

# しんきん景況レポート (第59回)

— 山口県内中小企業の動向 (令和元年7~9月期) —

【特別調査：消費税率引上げの影響と対応について】

《景況天気図》 「小雨」が続く中、弱含みで推移

業況判断 D. I.	H30/ 10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月	10~12月 (予想)
山口県	Δ19.1	Δ16.7	Δ18.6	Δ24.1	Δ20.2
西部地域 下関、宇部・山陽小野田	Δ14.5	Δ7.9	Δ19.7	Δ21.3	Δ16.0
中部地域 山口、防府	Δ24.4	Δ24.4	Δ17.1	Δ36.6	Δ19.5
北部地域 萩・長門	Δ34.8	Δ34.8	Δ34.8	Δ43.5	Δ30.4
東部地域 周南、柳井、岩国	Δ15.6	Δ15.6	Δ12.5	Δ12.5	Δ21.9
景況天気図の D. I. の目安	△30.0 未満 	△30.0~ △10.0未満 	△10.0~ +10.0未満 	+10.0~ +30.0未満 	+30.0 以上 

[概況]

- 山口県内中小企業の令和元年7~9月期(今期)の業況判断D. I. は、4~6月期(前期)の△18.6から5.5ポイント悪化し、△24.1となった。  
企業経営者からみた県内景気は、猛暑や台風の影響に加え、一部外国人観光客の減少もあって、非製造業を中心に悪化した。  
令和元年10~12月期(来期)については、消費税率引上げが実施されるものの、△20.2まで改善する見込みとなっている。
- 業種別では、製造業は4.3ポイント改善したが、非製造業は8.4ポイントの悪化となった。  
製造業 前期：△23.4 → 今期：△19.1  
非製造業 前期：△17.2 → 今期：△25.6
- 今期の状態を景況天気図に置き換えると、7期連続の「小雨」となる中で、弱含みで推移している。

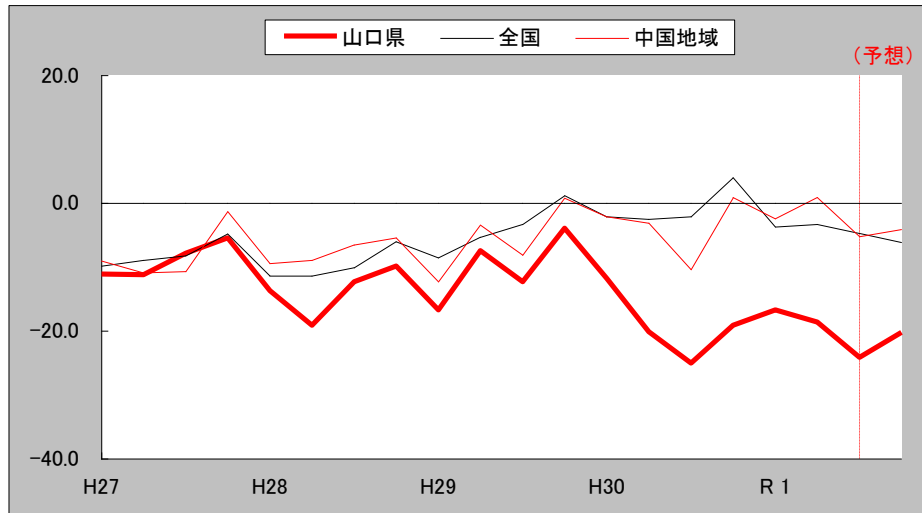
・このレポートは、山口県内の3信用金庫(萩山口、東山口、西中国)が、中小企業を対象に行った景気の現状と見通しに関する調査結果を取りまとめたものです。  
(調査実施対象企業は203社<うち製造業47社、非製造業156社>)

・D. I. は、Diffusion Indexの略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値。

・照会先：西中国信用金庫調査室 〒750-0016 下関市細江町一丁目1番8号 TEL. 083-223-3632 ホームページ <http://www.nishichugoku.co.jp/>

# 1. 業況判断 D. I.

## (1) 山口県全域 (全業種)



山口県				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

全国				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

中国地域				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

H27	-11.1	-11.2	-7.8	-5.4	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-9.0	-10.9	-10.7	-1.3
H28	-13.7	-19.1	-12.3	-9.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4
H29	-16.7	-7.4	-12.3	-3.9	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-12.3	-3.4	-8.1	0.8
H30	-11.8	-20.1	-25.0	-19.1	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-2.1	-3.1	-10.4	0.9
R 1	-16.7	-18.6	-24.1	-20.2	-3.7	-3.3	-4.7	-6.1	-2.4	0.9	-5.2	-4.1
			(予想)				(予想)				(予想)	

- 山口県内中小企業の業況判断 D. I. (全業種) は、今期は△24.1 と、前期の△18.6 から 5.5 ポイント悪化した。来期は再び△20.2 まで改善することが予想されている。
- 業種別にみると、製造業は、一般機械や鉄鋼を中心に 4.3 ポイントの改善となり、非製造業は、卸売業、不動産業を中心に 8.4 ポイントの悪化となった。
- 来期は、製造業、非製造業ともに改善が見込まれている。

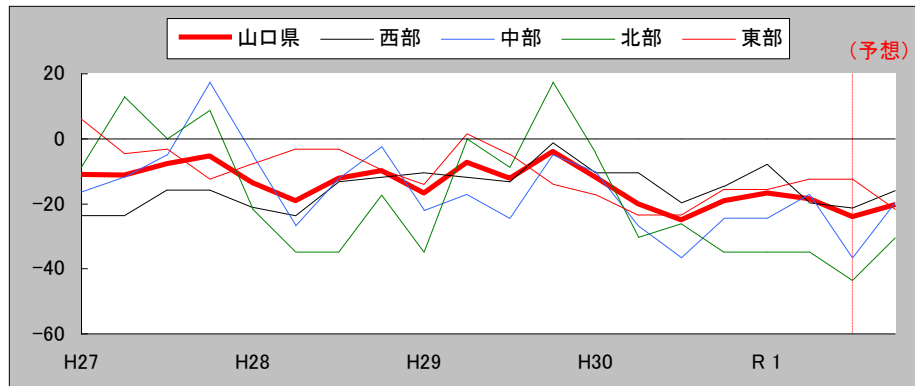
	H30/ 10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月	10~12月 (予想)
製造業	△ 21.3	△ 19.1	△ 23.4	△ 19.1	△ 17.0
非製造業	△ 18.5	△ 15.9	△ 17.2	△ 25.6	△ 21.2
建設業	△ 4.4	△ 2.2	4.4	0.0	△ 9.1
卸売業	△ 20.8	△ 45.8	△ 20.8	△ 39.1	△ 26.1
小売業	△ 31.4	△ 20.0	△ 40.0	△ 41.7	△ 36.1
サービス業	△ 35.9	△ 25.6	△ 42.1	△ 39.5	△ 23.7
不動産業	21.4	28.6	40.0	△ 6.7	△ 6.7

販売価格判断 D. I. 前期 : + 5.4 → 今期 : △ 2.5

仕入価格判断 D. I. 前期 : +33.3 → 今期 : +25.2

【 差 △27.9 → △27.7 】

## (2) 地域別（全業種）



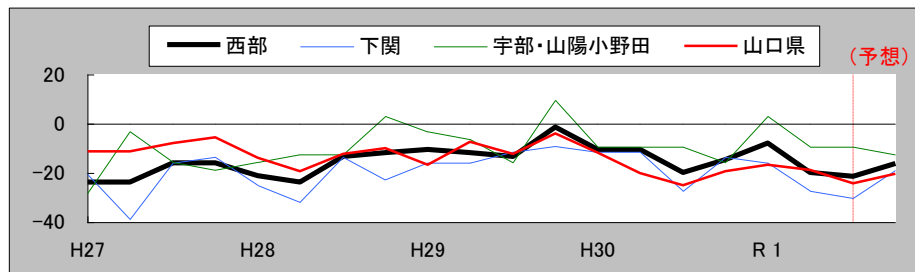
- ・ 今期の業況判断 D.I. を地域別にみると、東部地域は横這いとなったが、西部、中部、北部地域で悪化した。

来期は、西部、中部、北部地域で改善、東部地域で悪化が見込まれている。

	H30/ 10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月	10~12月 (予想)
山口県	△ 19.1	△ 16.7	△ 18.6	△ 24.1	△ 20.2
西部地域	△ 14.5	△ 7.9	△ 19.7	△ 21.3	△ 16.0
中部地域	△ 24.4	△ 24.4	△ 17.1	△ 36.6	△ 19.5
北部地域	△ 34.8	△ 34.8	△ 34.8	△ 43.5	△ 30.4
東部地域	△ 15.6	△ 15.6	△ 12.5	△ 12.5	△ 21.9

## (3) 地域別にみた特徴点（全業種）

### ①西部地域（下関市、宇部市、山陽小野田市とその周辺地域）



- ・ 西部地域の業況判断 D.I. は、今期は△21.3 と、前期の△19.7 から 1.6 ポイントの悪化となったが、来期は△16.0 まで改善することが見込まれている。

業種別にみると、製造業は一般機械、鉄鋼を中心に改善したが、非製造業がサービス業、不動産業を中心に悪化した。来期は、非製造業は改善が見込まれているが、製造業は悪化が見込まれている。

製造業 前期：△27.3 → 今期：△18.2 → 来期：△22.7

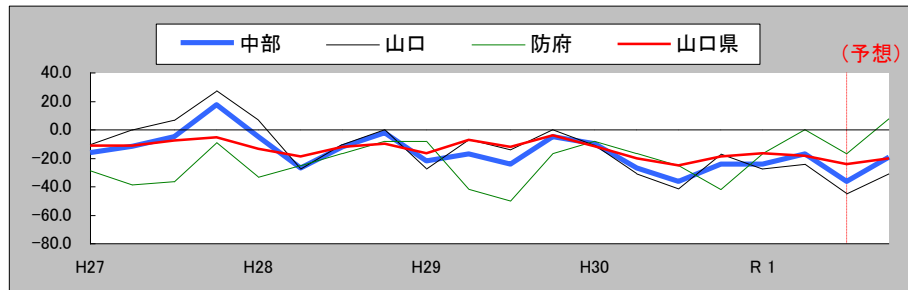
非製造業 前期：△16.7 → 今期：△22.6 → 来期：△13.2

- ・ 地域別にみると、下関地域は、製造業は一般機械を中心に改善したが、非製造業がサービス業、不動産業を中心に悪化した。

宇部・山陽小野田地域は、製造業は一般機械を中心に改善したが、非製造業が建設業を中心に悪化し、全体では横這いとなった。

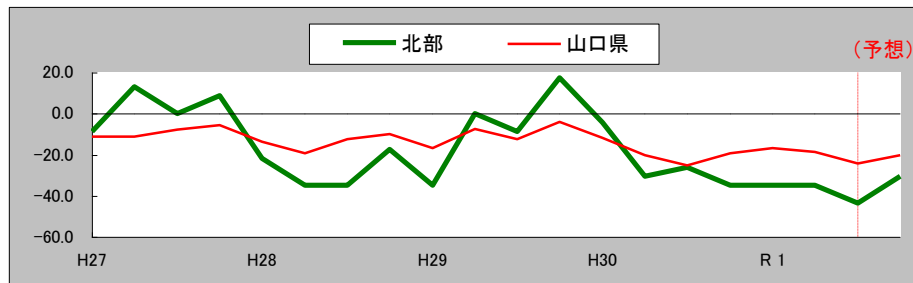
	西部				下関				宇部・山陽小野田			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
H27	-23.7	-23.7	-15.8	-15.8	-20.5	-38.6	-15.9	-13.6	-28.1	-3.1	-15.6	-18.8
H28	-21.1	-23.7	-13.2	-11.8	-25.0	-31.8	-13.6	-22.7	-15.6	-12.5	-12.5	3.1
H29	-10.5	-11.8	-13.2	-1.3	-15.9	-15.9	-11.4	-9.1	-3.1	-6.3	-15.6	9.7
H30	-10.5	-10.5	-19.7	-14.5	-11.4	-11.4	-27.3	-13.6	-9.4	-9.4	-9.4	-15.6
R 1	-7.9	-19.7	-21.3	-16.0	-15.9	-27.3	-30.2	-18.6	3.1	-9.4	-9.4	-12.5
			(予想)				(予想)					(予想)

## ②中部地域（山口市、防府市およびその周辺地域）



	中部				山口				防府			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
H27	-16.3	-11.9	-5.0	17.5	-10.3	0.0	6.9	27.6	-28.6	-38.5	-36.4	-9.1
H28	-4.9	-26.8	-12.2	-2.4	6.9	-27.6	-10.3	0.0	-33.3	-25.0	-16.7	-8.3
H29	-22.0	-17.1	-24.4	-4.9	-27.6	-6.9	-13.8	0.0	-8.3	-41.7	-50.0	-16.7
H30	-10.0	-26.8	-36.6	-24.4	-10.7	-31.0	-41.4	-17.2	-8.3	-16.7	-25.0	-41.7
R1	-24.4	-17.1	-36.6	-19.5	-27.6	-24.1	-44.8	-31.0	-16.7	0.0	-16.7	8.3
			(予想)				(予想)				(予想)	

## ③北部地域（萩市、長門市およびその周辺地域）



	北部			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
H27	-8.7	13.0	0.0	8.7
H28	-21.7	-34.8	-34.8	-17.4
H29	-34.8	0.0	-8.7	17.4
H30	-4.3	-30.4	-26.1	-34.8
R1	-34.8	-34.8	-43.5	-30.4
			(予想)	

- 中部地域の業況判断D.I.は、今期は $\Delta 36.6$ と、前期の $\Delta 17.1$ から19.5ポイントの悪化となったが、来期は $\Delta 19.5$ まで改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業が木材加工、食品を中心に悪化し、非製造業も卸売業、不動産業を中心に悪化した。

来期は、製造業、非製造業ともに改善が見込まれている。

製造業 前期： $\Delta 16.7$  → 今期： $\Delta 25.0$  → 来期： $\pm 0.0$

非製造業 前期： $\Delta 17.2$  → 今期： $\Delta 41.4$  → 来期： $\Delta 27.6$

- 地域別にみると、山口地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業が卸売業、不動産業を中心に悪化した。

防府地域は、製造業が窯業・土石を中心に悪化し、非製造業も小売業を中心に悪化した。

- 北部地域の業況判断D.I.をみると、今期は $\Delta 43.5$ と、前期の $\Delta 34.8$ から8.7ポイントの悪化となったが、来期は $\Delta 30.4$ まで改善が見込まれている。

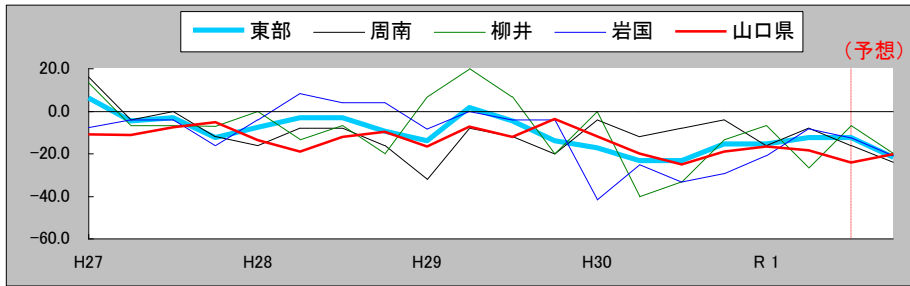
業種別にみると、製造業が窯業・土石を中心に改善したが、非製造業が建設業、小売業を中心に悪化した。

来期は、製造業は横這い、非製造業は改善が見込まれている。

製造業 前期： $\Delta 50.0$  → 今期： $\Delta 33.3$  → 来期： $\Delta 33.3$

非製造業 前期： $\Delta 29.4$  → 今期： $\Delta 47.1$  → 来期： $\Delta 29.4$

④東部地域（周南市、柳井市、岩国市およびその周辺地域）



東部  
1～3月 4～6月 7～9月 10～12月

H27	6.1	-4.6	-3.1	-12.5
H28	-7.8	-3.1	-3.1	-9.4
H29	-14.1	1.6	-4.7	-14.1
H30	-17.2	-23.4	-23.4	-15.6
R1	-15.6	-12.5	-12.5	-21.9

(予想)

周南  
1～3月 4～6月 7～9月 10～12月

H27	16.0	-4.0	0.0	-12.0
H28	-16.0	-8.0	-8.0	-16.0
H29	-32.0	-8.0	-12.0	-20.0
H30	-4.0	-12.0	-8.0	-4.0
R1	-16.0	-8.0	-16.0	-24.0

(予想)

柳井  
1～3月 4～6月 7～9月 10～12月

H27	13.3	-6.7	-6.7	-7.1
H28	0.0	-13.3	-6.7	-20.0
H29	6.7	20.0	6.7	-20.0
H30	0.0	-40.0	-33.3	-13.3
R1	-6.7	-26.7	-6.7	-20.0

(予想)

岩国  
1～3月 4～6月 7～9月 10～12月

H27	-7.7	-4.0	-4.0	-16.0
H28	-4.2	8.3	4.2	4.2
H29	-8.3	0.0	-4.2	-4.2
H30	-41.7	-25.0	-33.3	-29.2
R1	-20.8	-8.3	-12.5	-20.8

(予想)

- 東部地域の業況判断 D.I. は、今期は $\Delta 12.5$  と、前期から横這いとなったが、来期は $\Delta 21.9$  まで悪化することが見込まれている。

業種別にみると、製造業は横這いとなり、非製造業も、小売業、サービス業は改善したものの、不動産業が悪化したことから、全体では横這いとなった。

来期は、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

製造業 前期： $\pm 0.0$  → 今期： $\pm 0.0$  → 来期： $\Delta 14.3$

非製造業 前期： $\Delta 14.0$  → 今期： $\Delta 14.0$  → 来期： $\Delta 22.8$

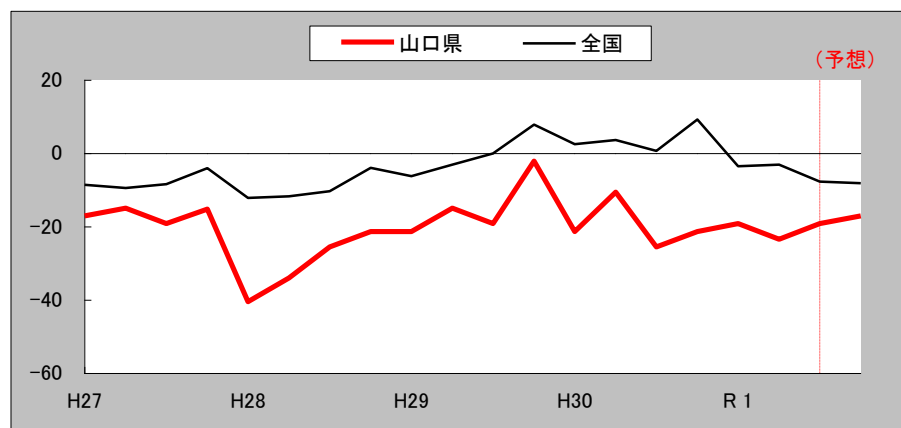
- 地域別にみると、周南地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業がサービス業、不動産業を中心に悪化した。

柳井地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業が建設業、サービス業を中心に改善した。

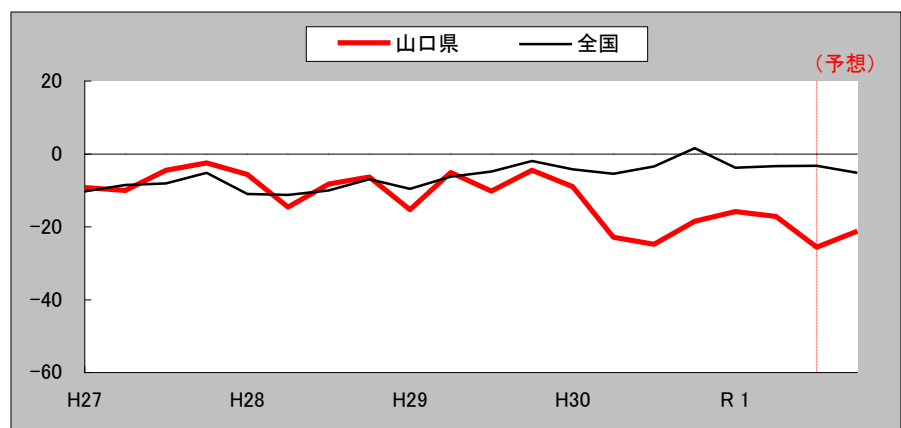
岩国地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業が建設業、不動産業を中心に悪化した。

(4) 業種別の業況判断 D. I.

① 製造業



② 非製造業



- 業況判断 D. I. を業種別にみると、製造業は、一般機械や鉄鋼を中心に、前期の $\Delta 23.4$ から4.3ポイント改善し、 $\Delta 19.1$ となった。来期は $\Delta 17.0$ まで改善することが見込まれている。

販売価格判断 D. I.      前期：+ 2.1 → 今期： $\Delta$  8.5

原材料価格判断 D. I.   前期：+44.7 → 今期：+36.2

【差  $\Delta 42.6$  →  $\Delta 44.7$ 】

受注残 D. I.              前期： $\Delta$  8.7 → 今期： $\Delta 25.5$

- 非製造業の業況判断 D. I. は、前期の $\Delta 17.2$ から卸売業、不動産業を中心に8.4ポイント悪化して $\Delta 25.6$ となった。来期は $\Delta 21.2$ まで改善することが見込まれている。

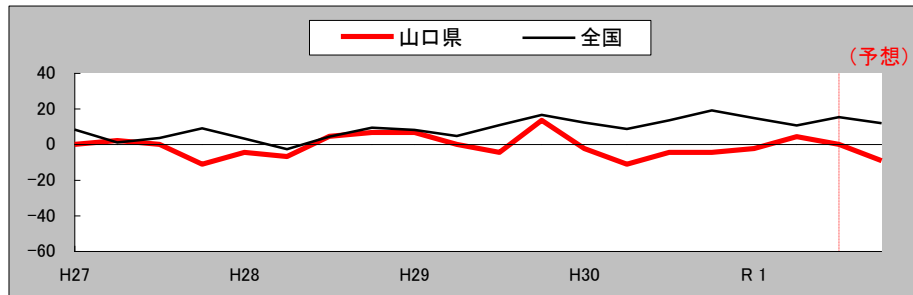
販売価格判断 D. I.      前期：+ 6.4 → 今期： $\Delta$  0.6

仕入れ・材料価格判断 D. I.   前期：+29.9 → 今期：+21.9

【差  $\Delta 23.5$  →  $\Delta 22.5$ 】

	H30/ 10~12月	H31/ 1~3月	R 1/ 4~6月	7~9月	10~12月 (予想)
製造業	$\Delta$ 21.3	$\Delta$ 19.1	$\Delta$ 23.4	$\Delta$ 19.1	$\Delta$ 17.0
非製造業	$\Delta$ 18.5	$\Delta$ 15.9	$\Delta$ 17.2	$\Delta$ 25.6	$\Delta$ 21.2
建設業	$\Delta$ 4.4	$\Delta$ 2.2	4.4	0.0	$\Delta$ 9.1
卸売業	$\Delta$ 20.8	$\Delta$ 45.8	$\Delta$ 20.8	$\Delta$ 39.1	$\Delta$ 26.1
小売業	$\Delta$ 31.4	$\Delta$ 20.0	$\Delta$ 40.0	$\Delta$ 41.7	$\Delta$ 36.1
サービス業	$\Delta$ 35.9	$\Delta$ 25.6	$\Delta$ 42.1	$\Delta$ 39.5	$\Delta$ 23.7
不動産業	21.4	28.6	40.0	$\Delta$ 6.7	$\Delta$ 6.7

②-i. 建設業



- 建設業の業況判断D.I. は、公共工事の減少を主因に、前期の+4.4から4.4ポイント悪化して±0.0となった。

来期は△9.1と、悪化超となることが見込まれている。

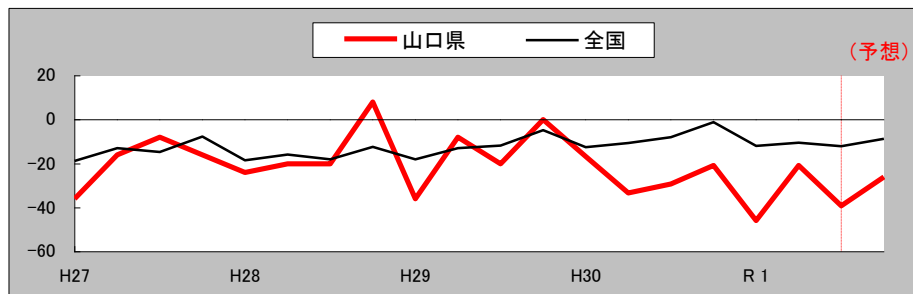
請負価格判断D.I. 前期：+2.2 → 今期：△6.8

材料価格判断D.I. 前期：+37.8 → 今期：+15.9

【差 △35.6 → △22.7】

受注残D.I. 前期：△6.7 → 今期：△6.8

②-ii. 卸売業



- 卸売業の業況判断D.I. は、前期の△20.8から18.3ポイント悪化して△39.1となった。

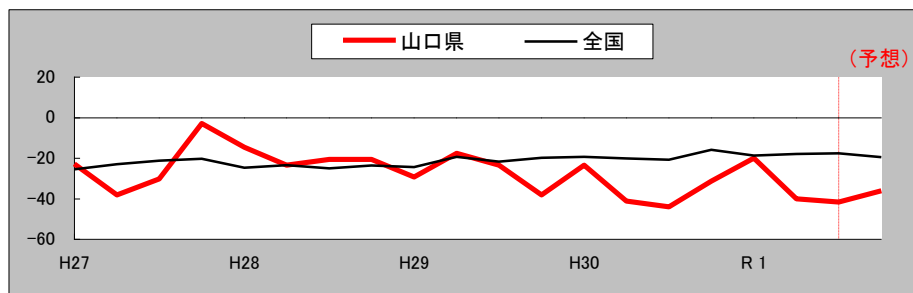
来期は△26.1まで改善する見込みとなっている。

販売価格判断D.I. 前期：+8.3 → 今期：+17.4

仕入価格判断D.I. 前期：+20.8 → 今期：+21.7

【差 △12.5 → △4.3】

②-iii. 小売業



- 小売業の業況判断D.I. は、台風による休業の影響などもあって、前期の△40.0から1.7ポイント悪化して△41.7となった。

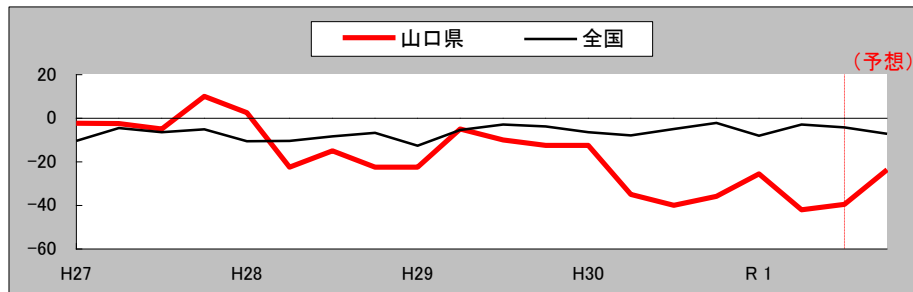
来期は△36.1まで改善することが見込まれている。

販売価格判断D.I. 前期：+20.0 → 今期：+5.6

仕入価格判断D.I. 前期：+20.0 → 今期：+19.4

【差 ±0.0 → △13.8】

②-iv. サービス業



- ・ サービス業の業況判断 D. I. は、前期の $\Delta 42.1$  から 2.6 ポイント改善して $\Delta 39.5$  となった。

台風の影響や、一部外国人観光客の減少もあって、宿泊や土産物販売などの観光関連が例年に比べ不振となり、小幅な改善にとどまった。

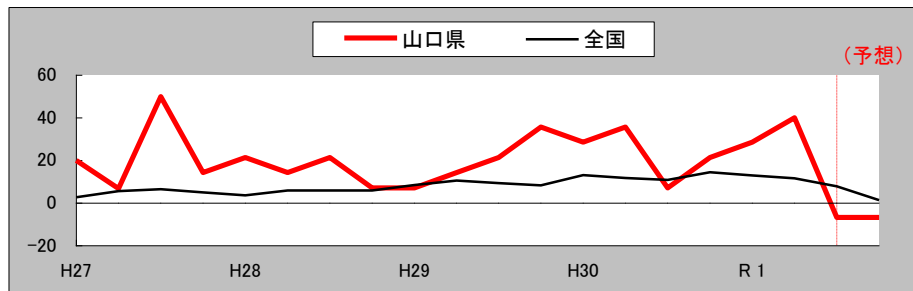
来期は、秋の観光シーズンに入ることから、 $\Delta 23.7$  まで改善することが見込まれている。

料金価格判断 D. I. 前期： $\Delta 5.3$  → 今期： $\Delta 2.6$

材料価格判断 D. I. 前期： $+34.2$  → 今期： $+27.0$

【差  $\Delta 39.5$  →  $\Delta 29.6$ 】

②-v. 不動産業



- ・ 不動産業の業況判断 D. I. は、前期の $+40.0$  から 46.7 ポイント悪化して $\Delta 6.7$  となった。

消費税増税に伴う影響緩和策の効果もあって、物件の動きが鈍く大きく悪化した。

来期は横這いが見込まれている。

販売価格 D. I. 前期： $+13.3$  → 今期： $\Delta 20.0$

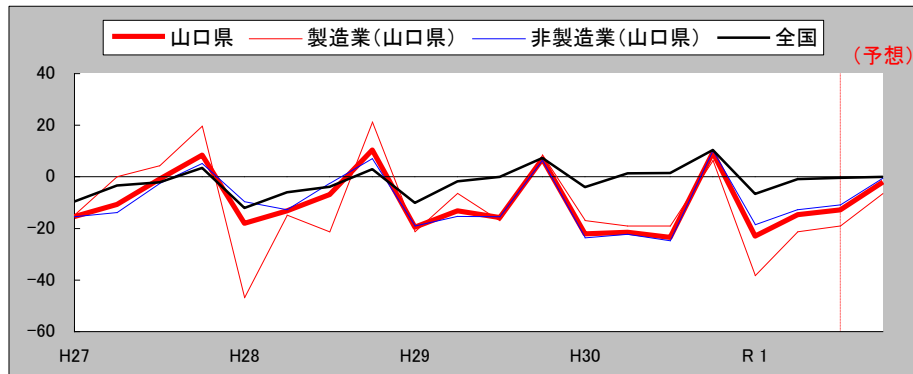
仕入価格 D. I. 前期： $+33.3$  → 今期： $+33.3$

【差  $+20.0$  →  $\Delta 53.3$ 】

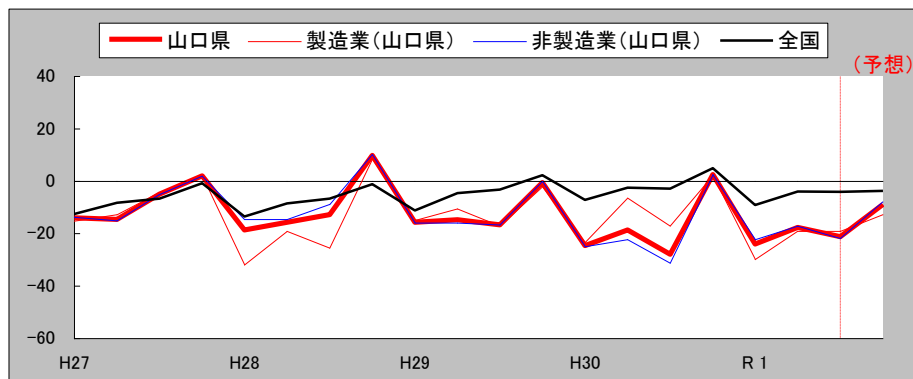


## 2. 項目別の動向

### (1) 売上額 D. I. (全業種)



### (2) 収益 D. I. (全業種)



- ・ 売上額 D. I. は、前期の $\Delta 14.7$  から 1.9 ポイント改善して $\Delta 12.8$  となった。

来期は $\Delta 2.0$  まで改善することが見込まれている。

製造業 + 2.2 (前期： $\Delta 21.3$  → 今期： $\Delta 19.1$ )

非製造業 + 1.8 (前期： $\Delta 12.7$  → 今期： $\Delta 10.9$ )

(非製造業の内訳：前期と今期の差)

建設業：+ 2.3、卸売業： $\Delta 0.5$ 、小売業：+ 9.3、

サービス業：+15.8、不動産業： $\Delta 46.6$

- ・ 収益 D. I. は、前期の $\Delta 17.6$  から 3.6 ポイント悪化して $\Delta 21.2$  となった。

来期は $\Delta 8.9$  まで改善することが見込まれている。

製造業  $\pm 0.0$  (前期： $\Delta 19.1$  → 今期： $\Delta 19.1$ )

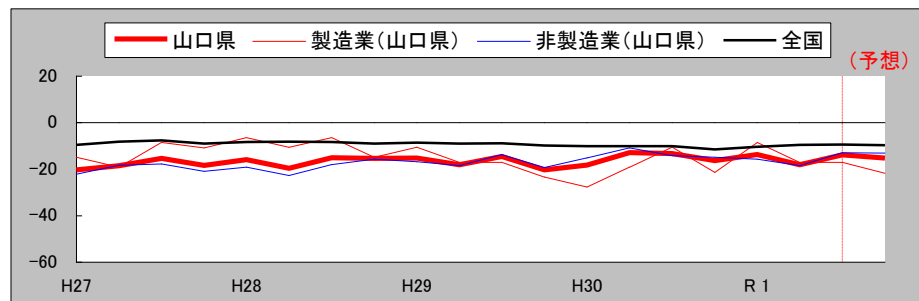
非製造業  $\Delta 4.6$  (前期： $\Delta 17.2$  → 今期： $\Delta 21.8$ )

(非製造業の内訳：前期と今期の差)

建設業：+ 6.5、卸売業： $\Delta 17.9$ 、小売業： $\Delta 7.5$ 、

サービス業：+10.5、不動産業： $\Delta 46.7$

### (3) 設備判断 D. I. (全業種)



- 設備に関する判断 D. I. をみると、前期の $\Delta 18.1$  から不足感が弱まって $\Delta 13.9$  となっているが、来期は $\Delta 15.3$  と、やや強まる見込みとなっている。

製造業  $\pm 0.0$  (前期 :  $\Delta 17.0$   $\rightarrow$  今期 :  $\Delta 17.0$ )

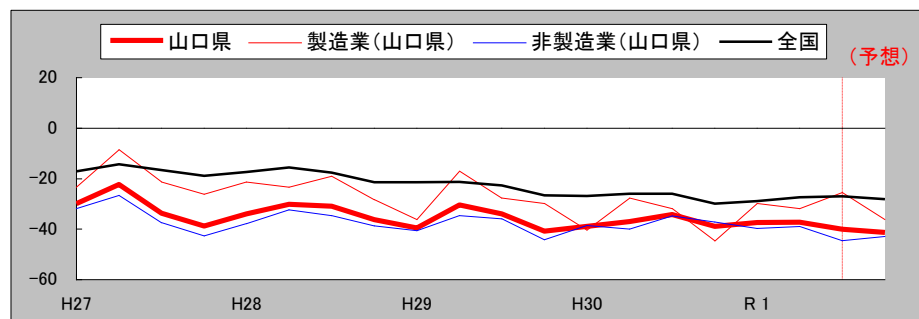
非製造業  $+ 5.5$  (前期 :  $\Delta 18.4$   $\rightarrow$  今期 :  $\Delta 12.9$ )

#### 設備投資実施企業の割合

山口県 前期 : 27.0%  $\rightarrow$  今期 : 27.1%  $\rightarrow$  来期 : 22.2%

全国 前期 : 22.1%  $\rightarrow$  今期 : 22.9%  $\rightarrow$  来期 : 20.6%

### (4) 雇用判断 D. I. (全業種)

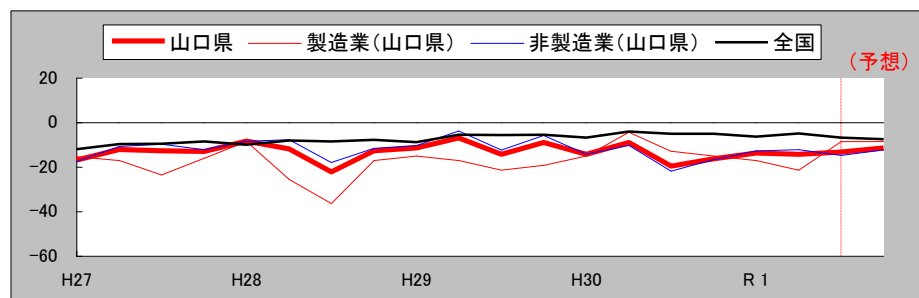


- 雇用判断 D. I. をみると、今期は $\Delta 40.1$  と、前期の $\Delta 37.3$  から従業員の不足感は強まっており、来期はさらに $\Delta 41.3$  まで強まる見込みとなっている。

製造業  $+ 6.4$  (前期 :  $\Delta 31.9$   $\rightarrow$  今期 :  $\Delta 25.5$ )

非製造業  $\Delta 5.6$  (前期 :  $\Delta 38.9$   $\rightarrow$  今期 :  $\Delta 44.5$ )

### (5) 資金繰り判断 D. I. (全業種)



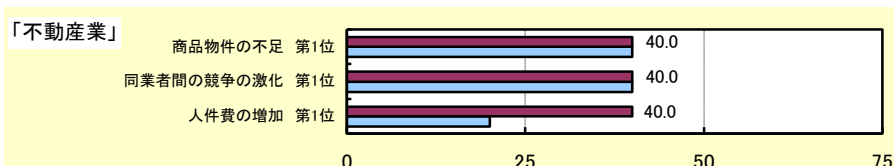
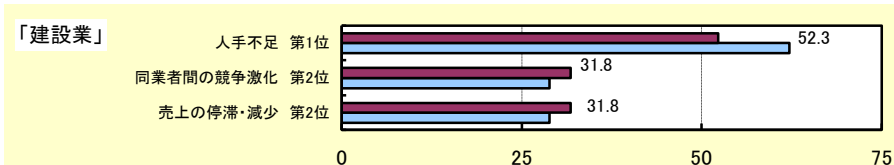
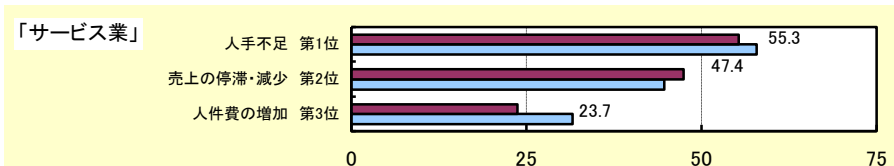
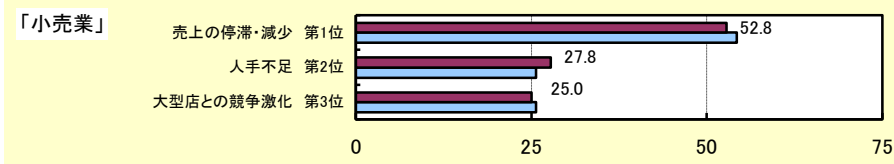
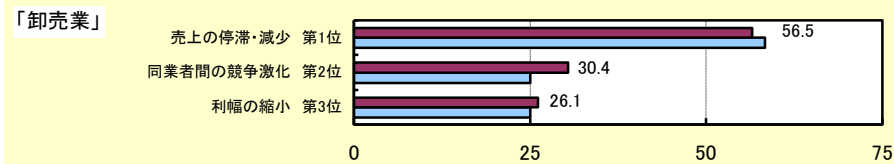
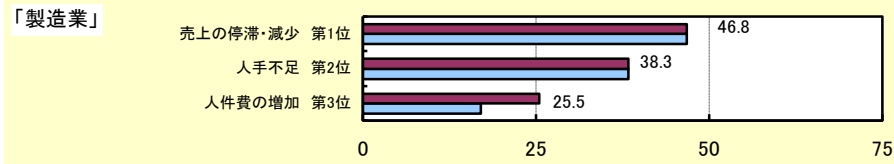
- 資金繰り判断 D. I. をみると、今期は $\Delta 13.3$  と、前期の $\Delta 14.2$  から改善しており、来期はさらに $\Delta 11.3$  まで改善することが見込まれている。

製造業  $+12.8$  (前期 :  $\Delta 21.3$   $\rightarrow$  今期 :  $\Delta 8.5$ )

非製造業  $\Delta 2.6$  (前期 :  $\Delta 12.1$   $\rightarrow$  今期 :  $\Delta 14.7$ )

### 3. 経営上の問題点（複数回答）

■ 7-9 月期 ■ 4-6 月期（単位：％）

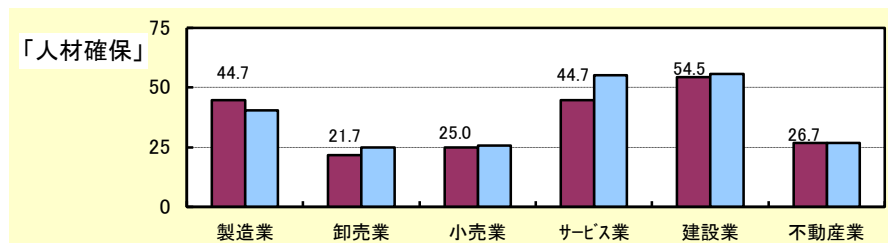
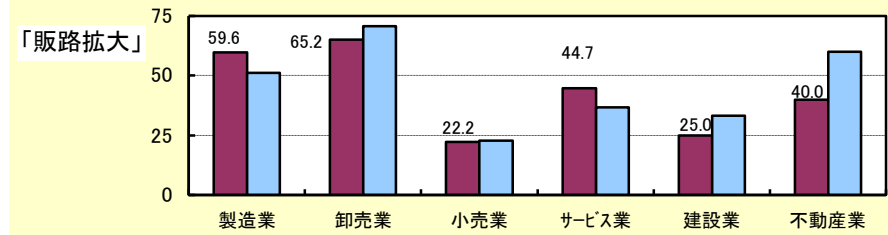


- 経営上の問題点をみると、製造業、卸売業、小売業で「売上の停滞・減少」、サービス業、建設業で「人手不足」、不動産業で「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」、「人件費の増加」が第1位となっている。

不動産業では「人件費の増加」を挙げる企業の割合が増加している。

### 4. 当面の重点経営施策（複数回答）

■ 7-9 月期 ■ 4-6 月期（単位：％）



- 上記、経営上の問題点を踏まえた当面の重点経営施策は、製造業、卸売業で「販路拡大」、サービス業、建設業で「人材確保」、小売業で「経費節減」、不動産業で「情報力の強化」が第1位となっている。

主要経済指標

年度/月	鉱工業指数 (平成27年=100、季節調整値)												通関実績								
	生産				出荷				在庫				輸出			輸入					
	山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		
	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(CY:原指数月平均)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2016 (H28)	98.0	-	100.0	-	96.2	-	99.7	-	100.4	-	99.1	-	1,694,881	△ 10.6	70,035,770	△ 7.4	934,857	△ 25.3	66,041,974	△ 15.8	
2017 (H29)	102.0	-	103.1	-	101.3	-	102.2	-	100.0	-	99.4	-	2,077,032	22.5	78,286,457	11.8	1,169,891	25.1	75,379,231	14.1	
2018 (H30)	r 105.3	-	104.2	-	r 102.3	-	103.0	-	r 106.5	-	102.0	-	2,056,063	△ 1.0	81,478,753	4.1	1,409,079	20.4	82,703,304	9.7	
2018. 7	r 97.6	r △ 14.2	103.8	0.1	r 95.3	r △ 12.0	102.1	△ 1.2	r 107.4	r 0.2	101.9	0.3	156,961	△ 13.5	6,747,930	3.9	117,346	33.3	6,975,313	14.6	
2018. 8	r 104.3	r 6.9	103.6	△ 0.2	r 102.4	r 7.5	103.0	0.9	r 105.7	r △ 1.6	101.8	△ 0.1	155,007	△ 8.9	6,687,800	6.5	125,913	34.7	7,135,886	15.4	
2018. 9	r 105.8	r 1.4	103.5	△ 0.1	r 98.4	r △ 3.9	102.1	△ 0.9	110.0	r 4.1	102.0	0.2	158,163	△ 2.8	6,716,829	△ 1.4	109,858	14.4	6,592,720	7.1	
2018.10	r 108.4	r 2.5	105.6	2.0	r 105.7	r 7.4	104.4	2.3	r 105.0	r △ 4.5	101.5	△ 0.5	178,537	4.6	7,243,463	8.2	132,357	29.1	7,699,727	20.0	
2018.11	r 105.9	r △ 2.3	104.6	△ 0.9	105.3	r △ 0.4	102.8	△ 1.5	r 105.0	r 0.0	101.6	0.1	172,123	△ 1.6	6,927,097	0.1	137,780	33.6	7,666,200	12.5	
2018.12	r 106.6	r 0.7	104.7	0.1	r 105.1	r △ 0.2	103.1	0.3	r 106.1	r 1.0	102.9	1.3	175,563	△ 6.7	7,021,794	△ 3.9	114,810	3.1	7,077,529	1.9	
2019. 1	r 108.3	r 1.6	102.1	△ 2.5	r 105.6	r 0.5	100.6	△ 2.4	r 109.0	r 2.7	102.0	△ 0.9	162,265	△ 10.2	5,574,679	△ 8.4	104,295	△ 11.4	6,992,397	△ 0.8	
2019. 2	r 111.8	r 3.2	102.8	0.7	r 110.7	r 4.8	102.2	1.6	r 106.3	r △ 2.5	102.4	0.4	164,824	9.1	6,384,918	△ 1.2	108,140	0.3	6,053,359	△ 6.5	
2019. 3	r 106.5	r △ 4.7	102.2	△ 0.6	r 103.3	r △ 6.7	100.9	△ 1.3	r 108.2	r 1.8	103.8	1.4	173,801	△ 10.3	7,202,046	△ 2.4	103,149	△ 5.6	6,679,349	1.2	
2019. 4	r 110.9	r 4.1	102.8	0.6	r 104.5	r 1.2	102.7	1.8	r 106.2	r △ 1.8	103.8	0.0	169,784	△ 3.3	6,658,937	△ 2.4	107,259	△ 2.0	6,605,426	6.5	
2019. 5	108.6	△ 2.1	r 104.9	r 2.0	106.1	1.5	r 104.0	r 1.3	106.2	0.0	r 104.3	r 0.5	147,380	△ 15.1	5,835,339	△ 7.8	r 94,650	△ 19.1	r 6,805,519	r △ 1.4	
2019. 6	111.9	3.0	101.4	△ 3.3	106.4	0.3	99.8	△ 4.0	106.7	0.5	104.7	0.4	150,544	△ 18.6	6,585,788	△ 6.6	104,597	△ 4.9	5,998,282	△ 5.2	
2019. 7	P 105.7	△ 5.5	102.7	1.3	P 102.8	△ 3.4	102.5	2.7	P 103.2	△ 3.3	104.5	△ 0.2	158,870	1.2	6,643,359	△ 1.5	106,727	△ 9.0	6,895,681	△ 1.1	
2019. 8			P 101.5	△ 1.2			P 101.1	△ 1.4			P 104.5	0.0	144,029	△ 7.1	6,141,243	△ 8.2	P 95,596	△ 24.1	P 6,284,769	△ 11.9	
2019. 9																					
出所	山口県				経済産業省				山口県				経済産業省				財務省・神戸税関				

年度/月	公共工事 (公共機関からの1件500万円以上の受注工事)				新設住宅着工戸数				着工建築物床面積								人口 (各月1日現在人口、年度は10月1日現在)			
	山口県		全国		山口県		全国		居住用				非居住用				山口県		全国	
	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(千人)	前年比 (%)
2016 (H28)	218,344	△ 23.6	15,609,636	2.7	8,311	8.1	974,137	5.8	768,642	11.1	82,853,013	4.3	500,872	△ 9.9	51,333,788	2.7	1,393,904	△ 0.77	126,933	△ 0.13
2017 (H29)	177,412	△ 18.7	15,327,564	△ 1.8	7,878	△ 5.2	946,396	△ 2.8	713,024	△ 7.2	79,716,687	△ 3.8	592,549	18.3	53,312,669	3.9	1,381,584	△ 0.88	126,706	△ 0.18
2018 (H30)	183,733	3.6	14,830,195	△ 3.2	8,358	6.1	952,936	0.7	756,703	6.1	80,063,381	0.4	556,607	△ 6.1	51,016,027	△ 4.3	1,368,495	△ 0.95	126,443	△ 0.21
2018. 7	15,728	48.7	1,209,802	△ 11.8	767	54.3	82,615	△ 0.7	67,563	36.4	6,911,647	△ 1.4	42,419	△ 28.3	4,957,837	8.8	1,371,428	△ 0.94	126,529	△ 0.20
2018. 8	11,097	△ 27.9	1,271,466	△ 6.9	723	10.9	81,860	1.6	67,430	11.3	6,702,736	△ 0.8	44,815	△ 20.9	4,203,689	△ 10.9	1,369,655	△ 0.95	126,496	△ 0.20
2018. 9	13,855	△ 21.9	1,521,591	0.4	609	2.4	81,903	△ 1.5	54,195	△ 9.4	6,737,273	△ 2.1	28,228	△ 62.9	4,422,642	△ 7.3	1,369,050	△ 0.93	126,417	△ 0.21
2018.10	30,598	10.4	1,306,639	△ 8.0	782	3.3	83,330	0.3	69,605	5.8	7,002,470	2.3	43,542	△ 25.0	4,601,585	△ 3.2	1,368,495	△ 0.95	126,443	△ 0.21
2018.11	22,471	125.4	1,023,791	△ 2.2	912	78.1	84,213	△ 0.6	79,543	71.9	7,043,083	△ 1.2	79,792	407.7	4,151,181	△ 7.0	1,367,940	△ 0.94	126,453	△ 0.21
2018.12	21,324	17.0	1,073,715	△ 18.3	801	△ 1.8	78,364	2.1	69,361	0.5	6,584,592	2.5	23,956	△ 52.3	4,293,384	15.3	1,367,060	△ 0.94	126,435	△ 0.21
2019. 1	11,960	6.2	1,084,298	32.8	611	6.4	67,087	1.1	61,047	15.9	5,746,726	3.8	72,201	155.5	3,970,231	1.0	1,365,926	△ 0.95	126,317	△ 0.22
2019. 2	19,259	118.1	1,029,119	△ 9.1	725	5.7	71,966	4.2	64,863	6.7	6,089,377	6.4	27,529	△ 46.9	3,699,616	△ 15.1	1,364,778	△ 0.93	r 126,310	△ 0.24
2019. 3	14,708	△ 47.8	2,322,839	12.8	681	△ 11.3	76,558	10.0	63,421	△ 7.0	6,632,566	13.2	38,122	△ 17.7	3,333,906	△ 19.3	1,363,428	△ 0.93	r 126,248	r △ 0.19
2019. 4	8,190	27.6	892,114	6.4	540	6.9	79,389	△ 5.7	52,623	16.2	6,782,771	△ 4.6	47,565	46.7	4,439,674	△ 4.0	1,358,607	△ 0.91	r 126,254	r △ 0.20
2019. 5	8,116	36.5	930,331	4.3	390	△ 17.7	72,581	△ 8.7	36,221	△ 22.4	6,382,202	△ 5.0	23,440	28.5	4,170,245	△ 0.5	1,360,644	△ 0.90	P 126,200	△ 0.21
2019. 6	11,607	12.0	1,545,193	23.0	587	△ 23.6	81,541	0.3	54,972	△ 18.8	7,170,942	5.7	46,070	△ 56.3	4,640,761	1.7	1,359,804	△ 0.91	P 126,230	△ 0.22
2019. 7	14,346	△ 8.8	1,525,734	26.1	558	△ 27.2	79,232	△ 4.1	54,123	△ 19.9	6,994,771	1.2	37,269	△ 12.1	4,979,575	0.4	1,358,830	△ 0.92	P 126,220	△ 0.24
2019. 8					893	23.5	76,034	△ 7.1	80,838	19.9	7,179,951	7.1	43,793	△ 2.3	3,987,495	△ 5.1	1,356,978	△ 0.93	P 126,230	△ 0.21
2019. 9																	1,355,979	△ 0.95	P 126,150	△ 0.21
出所	国土交通省				国土交通省				国土交通省								山口県		総務省統計局	

主要経済指標

注：前年比 = 前年同月比増減率、P = 速報値、r = 修正値

年度/月	百貨店・スーパー販売額				コンビニエンスストア販売額				家電大型専門店販売額				ドラッグストア販売額				ホームセンター販売額			
	山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国	
	(百万円) (CY)	(%) (既存店)	(億円) (CY)	(%) (既存店)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)	(百万円) (CY)	(%)	(億円) (CY)	(%)
2016 (H28)	164,503	△ 0.8	195,979	△ 0.9	118,246	-	114,456	4.1	37,486	0.5	41,830	△ 1.5	69,019	9.6	57,258	6.8	37,207	△ 1.5	33,090	0.2
2017 (H29)	162,010	△ 2.9	196,025	0.0	119,265	0.9	117,451	2.4	37,890	1.1	43,115	3.1	71,695	3.9	60,580	5.4	36,066	△ 3.1	32,942	△ 0.4
2018 (H30)	161,066	△ 1.9	196,044	△ 0.5	121,009	1.5	119,780	2.0	38,409	1.4	43,912	2.1	73,530	2.8	63,644	5.9	35,099	△ 2.7	32,853	△ 0.3
2018. 7	14,010	△ 2.0	17,002	△ 1.6	10,952	0.7	10,900	1.3	4,550	△ 1.1	4,516	△ 1.5	6,752	4.4	5,670	6.2	3,255	2.0	2,931	0.7
2018. 8	13,627	△ 0.8	15,751	△ 0.1	11,065	1.4	10,745	2.2	3,139	△ 4.9	3,499	△ 1.7	6,366	1.7	5,436	5.4	2,901	△ 4.1	2,737	△ 1.4
2018. 9	12,488	0.2	15,135	0.4	10,265	5.5	10,222	4.5	2,955	8.1	3,381	7.3	5,841	2.3	5,143	4.8	2,640	△ 4.0	2,590	3.3
2018.10	13,560	△ 1.1	15,862	△ 0.8	10,098	1.4	9,986	0.0	2,555	△ 3.5	3,099	0.0	6,151	3.9	5,321	6.3	2,964	3.8	2,744	5.6
2018.11	13,473	△ 1.6	16,437	△ 2.1	9,853	2.2	9,716	2.0	2,998	0.7	3,371	△ 1.7	5,800	2.2	5,199	4.4	2,883	△ 3.9	2,685	△ 2.4
2018.12	17,326	△ 3.2	20,825	△ 1.0	10,834	2.9	10,566	2.8	4,380	8.1	5,044	6.5	6,978	1.5	5,839	3.9	3,345	△ 4.5	3,345	△ 0.8
2019. 1	12,899	△ 5.4	16,322	△ 3.3	9,726	2.3	9,564	2.6	3,228	1.0	3,849	0.2	5,815	3.2	5,258	4.9	2,346	△ 1.6	2,363	△ 2.0
2019. 2	11,452	△ 2.6	14,345	△ 1.8	9,129	4.5	9,003	3.8	2,587	△ 2.6	3,074	0.3	5,714	3.5	5,010	4.4	2,229	△ 3.2	2,139	△ 1.4
2019. 3	13,320	△ 1.0	16,544	0.5	10,218	1.6	10,126	1.6	3,820	4.9	4,261	5.9	6,444	4.3	5,571	5.7	2,872	△ 2.4	2,590	△ 1.5
2019. 4	12,656	△ 0.3	15,354	△ 1.8	9,991	3.3	9,977	2.6	2,814	7.0	3,354	0.6	6,138	2.6	5,478	3.3	3,169	△ 6.4	2,870	△ 3.5
2019. 5	12,868	△ 0.9	r 15,631	△ 0.5	10,372	3.5	10,258	2.8	2,944	11.6	3,466	7.0	r 6,486	r 5.7	r 5,617	6.1	3,285	3.6	r 3,040	3.0
2019. 6	12,814	△ 0.4	15,977	△ 0.5	10,051	1.0	10,116	1.4	3,528	14.7	3,738	6.9	6,472	4.6	5,654	5.5	2,894	△ 1.2	2,685	△ 0.0
2019. 7	13,062	△ 6.3	16,242	△ 4.8	10,776	△ 1.6	10,760	△ 1.3	3,899	△ 14.3	4,037	△ 10.6	6,750	△ 0.0	5,773	1.8	2,877	△ 11.6	2,724	△ 7.1
2019. 8	P 13,428	△ 1.5	P 15,897	0.4	P 11,076	0.1	P 10,950	1.9	P 3,859	22.9	P 4,108	17.4	P 6,642	4.3	P 5,785	6.4	P 2,914	0.4	P 2,866	4.7
2019. 9																				
出所	経済産業省																			

※コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額の前年比はリンク係数処理値で算出

年度/月	企業倒産 (負債総額1,000万円以上)								有効求人倍率				所定外労働時間指数				雇用保険受給者実人員			
	倒産件数				負債総額				(新規卒卒者を除きパートタイムを含む。季節調整値)				(事業所規模5人以上。平成27年平均=100)				(一般求職者給付 基本手当)			
	山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国		山口県		全国	
(件)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	有効求職者数 (分母)	有効求人数 (分子)	(倍)	(CY)	(%)	(CY)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
2016 (H28)	69	43.8	8,381	△ 3.5	9,680	0.9	1,950,899	△ 4.2	1.41	20,442	28,894	1.39	98.5	△ 1.6	98.4	△ 1.7	4,104	△ 11.8	400,746	△ 8.0
2017 (H29)	60	△ 13.0	8,367	△ 0.2	8,216	△ 15.1	3,083,725	58.1	1.51	19,636	29,671	1.54	99.8	1.3	99.5	1.1	3,934	△ 4.1	378,344	△ 5.6
2018 (H30)	57	△ 5.0	8,111	△ 3.1	6,183	△ 24.7	1,619,281	△ 47.5	1.61	18,958	30,522	1.62	97.1	△ 2.7	98.1	△ 1.4	3,969	0.9	374,762	△ 0.9
2018. 7	4	0.0	702	△ 1.7	341	△ 20.1	112,711	2.6	1.57	19,062	29,900	1.62	92.9	△ 1.0	96.4	△ 1.8	4,391	3.0	398,911	△ 0.3
2018. 8	8	14.3	694	8.6	419	△ 80.6	121,268	31.3	1.60	19,041	30,420	1.63	86.7	△ 7.6	91.8	△ 1.9	4,545	1.4	420,686	△ 2.3
2018. 9	7	75.0	621	△ 8.5	123	△ 87.9	184,197	59.1	1.61	18,958	30,601	1.63	93.8	△ 7.0	95.5	△ 3.6	4,225	0.1	396,505	△ 1.6
2018.10	5	400.0	730	△ 0.4	1,034	1,466.7	117,619	22.7	1.63	18,925	30,755	1.62	98.2	△ 5.1	100.0	0.0	4,307	2.4	404,533	0.8
2018.11	5	△ 28.6	718	6.1	1,896	186.8	121,279	△ 16.7	1.63	18,958	30,900	1.63	103.5	△ 1.7	100.9	△ 2.6	3,949	△ 1.5	379,843	△ 1.0
2018.12	5	25.0	622	△ 10.6	614	207.0	81,792	△ 79.4	1.66	18,969	31,426	1.63	100.9	△ 2.5	99.1	△ 4.3	3,700	△ 0.5	357,329	△ 0.7
2019. 1	2	△ 50.0	666	4.9	420	40.0	168,374	61.0	1.65	18,749	30,950	1.63	93.8	△ 4.5	92.7	△ 1.9	3,737	2.0	361,170	1.4
2019. 2	2	△ 71.4	589	△ 4.5	61	△ 94.3	195,534	117.3	1.66	18,683	30,921	1.63	93.8	△ 4.5	97.3	△ 0.9	3,552	1.3	345,754	1.8
2019. 3	3	△ 50.0	662	△ 16.1	145	△ 48.4	97,114	△ 26.8	1.61	18,613	29,931	1.63	97.3	△ 6.8	99.1	△ 3.5	3,555	1.1	339,181	0.8
2019. 4	6	200.0	645	△ 0.8	320	146.2	106,916	12.0	1.62	18,558	30,127	1.63	95.6	△ 5.3	100.9	△ 1.8	3,600	4.9	347,674	6.6
2019. 5	10	11.1	695	△ 9.4	7,958	1,768.1	r 107,465	2.9	1.60	19,007	30,481	1.62	92.0	△ 1.9	94.5	△ 2.9	4,021	△ 3.9	387,675	△ 0.3
2019. 6	7	40.0	734	6.4	257	△ 55.2	86,957	△ 60.4	1.61	19,094	30,731	1.61	91.2	△ 2.8	95.5	△ 2.7	4,103	1.4	386,551	2.1
2019. 7	5	25.0	802	14.2	160	△ 53.1	93,400	△ 17.1	1.62	19,127	30,947	1.59	91.2	△ 1.8	95.5	△ 0.9	4,416	0.6	417,954	4.8
2019. 8	3	△ 62.5	678	△ 2.3	69	△ 83.5	87,149	△ 28.1	1.59	19,243	30,564	1.59					4,356	△ 4.2	416,434	△ 1.0
2019. 9																				
出所	株東京商工リサーチ								厚生労働省・山口労働局				山口県		厚生労働省		厚生労働省・山口労働局			

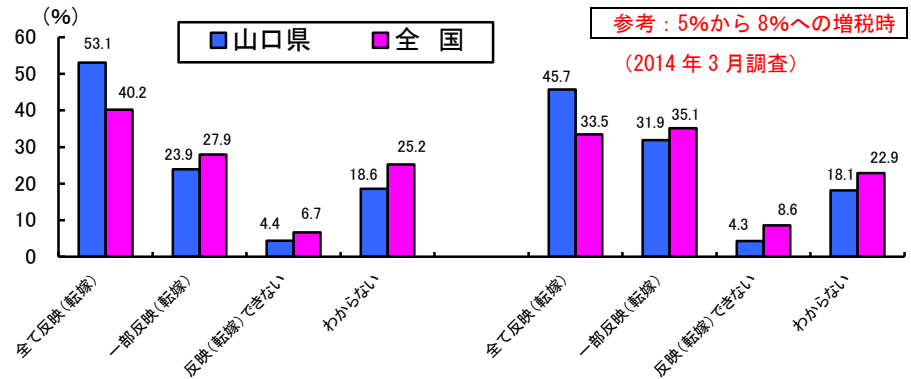
【特別調査】 「消費税率引き上げの影響と対応について」（山口県内中小企業 113 社に対するアンケート調査結果）

2019年10月から消費税率が引き上げられるにあたり、山口県内中小企業者の影響と対応についてアンケート調査を行った。  
 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁見込みについては、5割強の企業が「全て反映（転嫁）できる」としており、売上に対する影響については、「減少する」と回答した企業は約2割で、「変わらない」、「どちらともいえない」、「わからない」と回答する企業が多い。  
 収益確保のための対策については、売上の増加が見込めないなかで、「経費の削減」、「販売価格の見直し」、「仕入価格の抑制」を挙げる企業が多く、引き上げと同時に実施される軽減税率制度への対応はやや遅れている。

1. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁見込み

消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁見込みについては、「全て反映（転嫁）できる」（53.1%）が最も多く、次いで「一部の反映（転嫁）にとどまる」（23.9%）、「まったく反映（転嫁）できない」（4.4%）となっている。

5%から8%への増税時（2014年3月調査）と比べると、「全て反映（転嫁）できる」と回答した企業の割合が増加した。

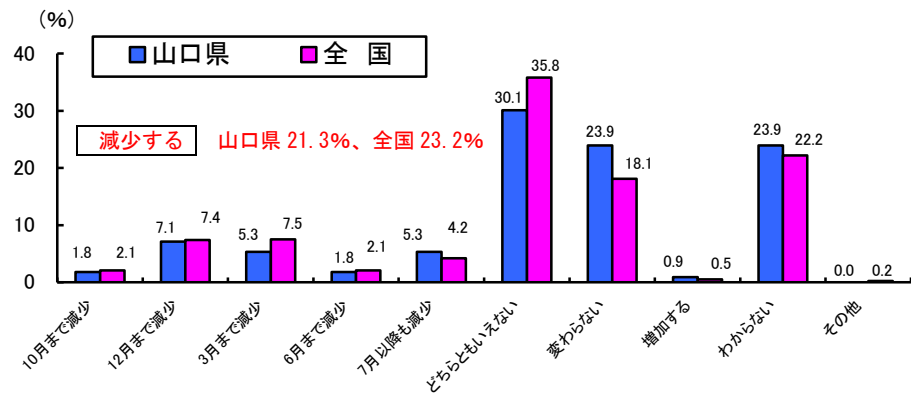


2. 消費税率引き上げの売上に対する影響

消費税率引き上げの売上に対する影響については、引き上げ後「減少する」との回答は21.3%となっており、「どちらともいえない」（30.1%）、「変わらない」（23.9%）、「わからない」（23.9%）と回答する企業が多い。

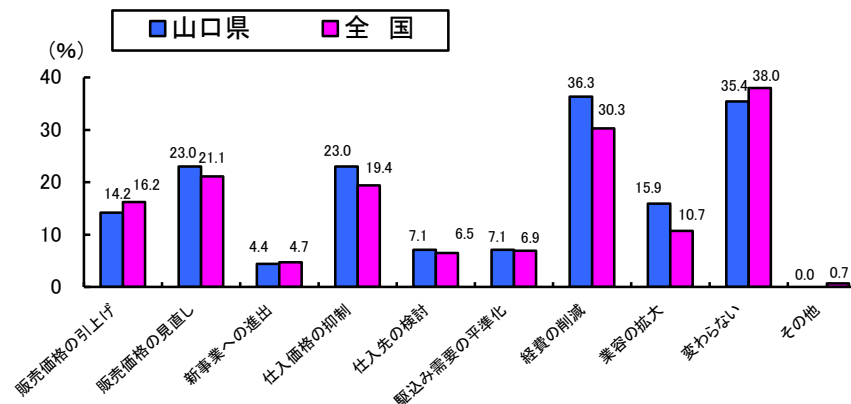
5%から8%への増税時（2014年3月調査）と比べると、「減少する」と回答した企業の割合は半減した。

（2014年3月調査：「減少する」40.5%）



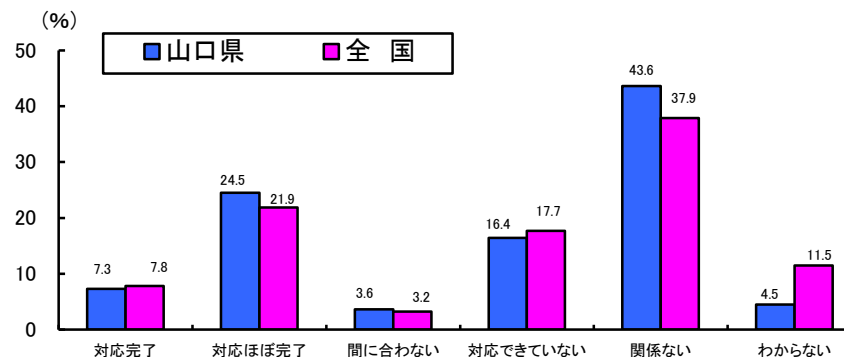
### 3. 収益確保のための対策（複数回答）

消費税率引上げ後の収益確保策については、「これまでと変わらない」といった回答が35.4%あるなかで、「いっそうの経費削減につとめる」(36.3%)が最も多く、次いで「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」(23.0%)、「仕入価格の上昇を抑える」(23.0%)となっている。



### 4. 軽減税率制度への対応

消費税増税時に実施される軽減税率制度への対応については、「自社とは関係ない」といった回答が43.6%あるなかで、「対応は完了した・ほぼ完了した」企業31.8%に対し、「対応を始めたが、間に合わない・対応すべきだが、できていない」企業は20.0%となっている。

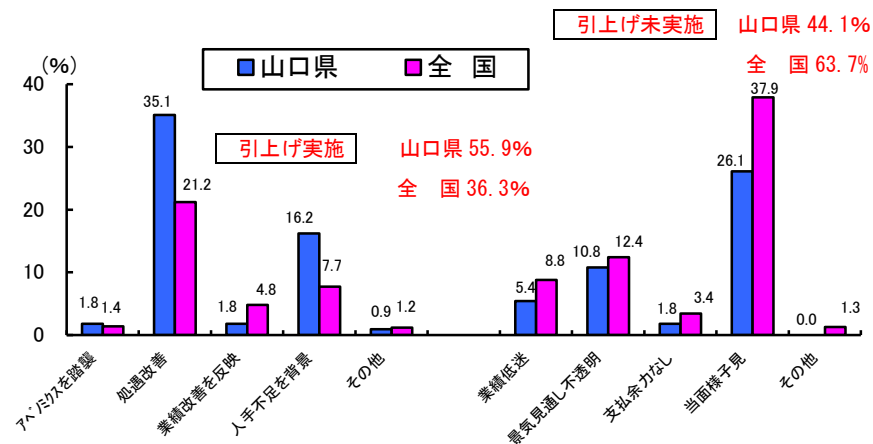


### 5. 今春の賃金引上げ状況

消費税増税など、経済環境が大きく変化しているなかで、今春、賃金を上げた企業は55.9%となっており、全国を大きく上回っている。

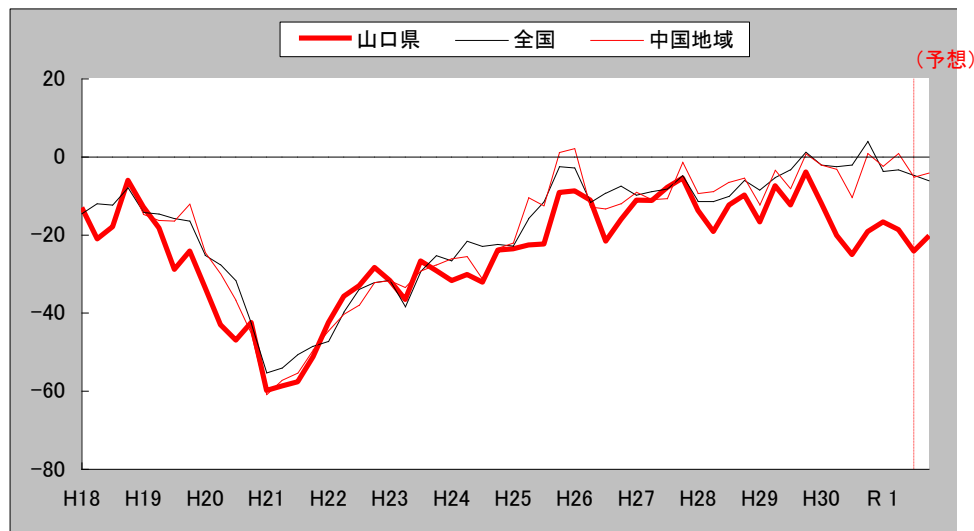
理由としては「従業員の処遇改善」(35.1%)、「人手不足を背景とした賃金上昇」(16.2%)を挙げる企業が多い。

一方で、賃金を上げていない企業は44.1%となっており、理由としては「当面のところは様子を見ている」(26.1%)、「景気見通しが不透明」(10.8%)を挙げる企業が多い。

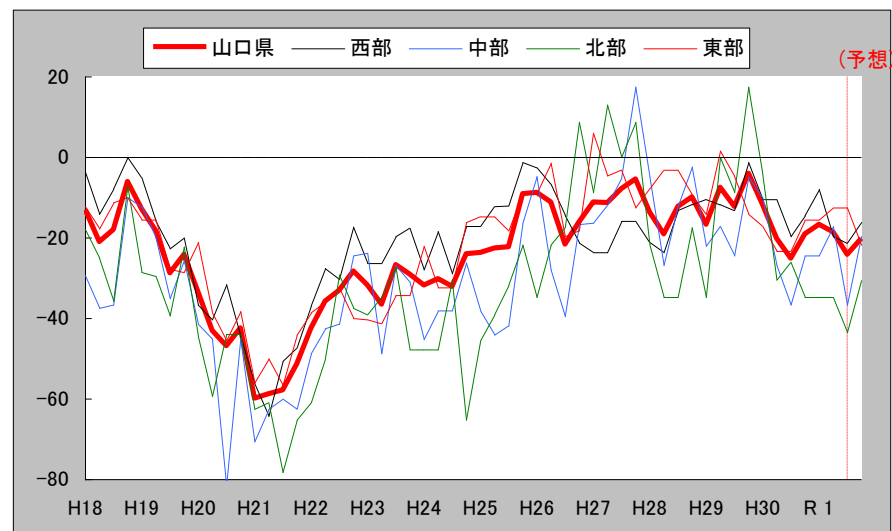


＜参考資料＞ 業況判断D.I.の推移(H18以降)

全産業



地域別



山口県				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

全国				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

中国地域				
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	

H18	-13.0	-21.0	-17.9	-6.0	-14.5	-12.0	-12.3	-7.9	-5.8				
H19	-12.8	-18.2	-28.8	-24.1	-14.2	-14.6	-15.8	-16.4	-14.7	-16.3	-16.4	-12.1	
H20	-33.5	-43.0	-46.9	-42.4	-25.2	-27.6	-31.7	-42.7	-24.5	-29.9	-36.8	-45.3	
H21	-59.8	-58.7	-57.6	-51.2	-55.3	-54.1	-50.6	-48.5	-60.9	-57.2	-55.4	-49.4	
H22	-42.4	-35.7	-33.0	-28.3	-47.3	-39.7	-33.9	-32.2	-44.6	-40.3	-3.8	-32.2	
H23	-31.7	-36.5	-26.7	-29.1	-31.6	-38.4	-29.3	-25.3	-31.7	-33.4	-29.2	-27.7	
H24	-31.7	-30.1	-32.1	-23.9	-26.6	-21.6	-22.9	-22.4	-26.1	-25.5	-31.3	-23.4	
H25	-23.6	-22.6	-22.3	-9.1	-22.8	-15.8	-11.5	-2.5	-22.1	-10.4	-12.5	1.1	
H26	-8.7	-11.1	-21.6	-16.0	-2.8	-11.7	-9.3	-7.5	2.1	-12.8	-13.3	-12.0	
H27	-11.1	-11.2	-7.8	-5.4	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-9.0	-10.9	-10.7	-1.3	
H28	-13.7	-19.1	-12.3	-9.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4	
H29	-16.7	-7.4	-12.3	-3.9	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	
H30	-11.8	-20.1	-25.0	-19.1	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-2.1	-3.1	-10.4	0.9	
R 1	-16.7	-18.6	-24.1	-20.2	-3.7	-3.3	-4.7	-6.1	-2.4	0.9	-5.2	-4.1	

(予想)

(予想)

(予想)

業種別

